

官民ファンドの投資計画に対する進捗状況等

令和2年11月20日

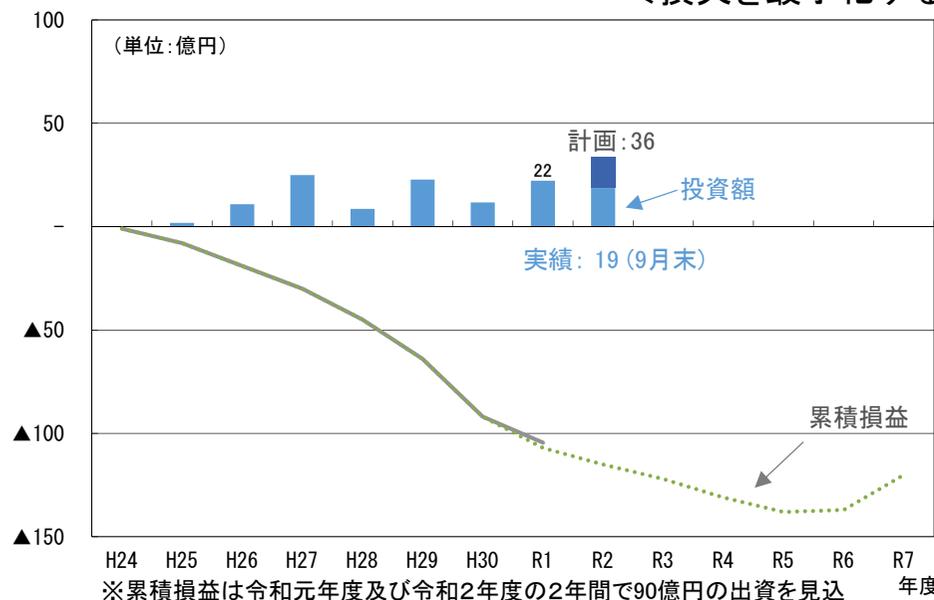
農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。その結果、2019年12月、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示されました。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画の見直しを行うように指示を受けたことから、2020年5月に「損失を最小化するための投資計画」を作成しています。
- 本資料では、2020年度半(2020年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<損失を最小化するための投資計画>

(単位:億円)



	2020.3末		2020.9末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	54	22	—	19	36
累積損益	▲107	▲105	—	—	▲115

(参考)

- ・2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、解散期限である2025年度(令和7年度)まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、令和7年度末の累積損失は、120億円となる見込み。

<2020年度半時点の投資計画の進捗状況等>

- 2020年度半の投資額は19億円。
- 2020年度上期においては、本年5月に策定した計画の達成に向けて、すでに出資の検討が相当進んでいるものであって、政策性及び収益性が高い案件についての検討を進め、出資決定を行うとともに、不断の経費見直しに取り組んだ。
- 今後、新たな出資を行わなくなることに伴い、投資先への経営支援業務やEXIT業務を強化する体制に見直し、投資回収の最大化を図る方針。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

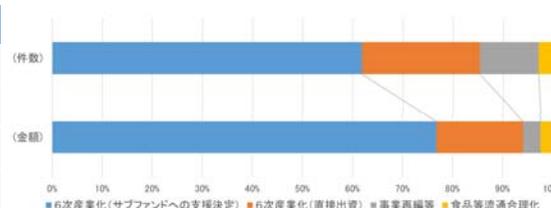
(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資の概要 (2020年9月末時点)

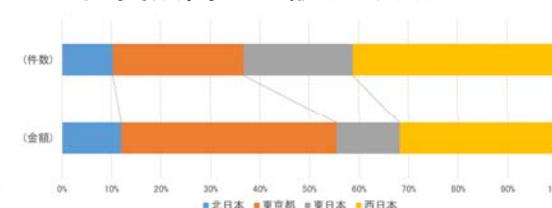
投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	68 件
出資残高 (支援決定ベース)	413.2 億円
出資残高 (実投資ベース)	74.4 億円
融資残高 (支援決定ベース)	14.0 億円
融資残高 (実投資ベース)	14.0 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	80 件
累計出資額 (支援決定ベース)	475.9 億円
累計出資額 (実投資ベース)	133.8 億円
一件あたりの出資額 (支援決定ベース)	5.9 億円
累計融資額 (支援決定ベース)	21.8 億円
累計融資額 (実投資ベース)	19.8 億円
Exitによる回収額等 <累積> (注)	
Exit件数	33 件
Exit案件への出資額 (a)	13.2 億円
Exitによる回収額 (b)	9.4 億円
回収率 (b)/(a)	0.71 倍
平均Exit年数	3 年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	522.7 億円
うち出資額	522.7 億円
うち融資額	- 億円

(注) サブファンドから事業体への投資及び機構から事業体への直接投資

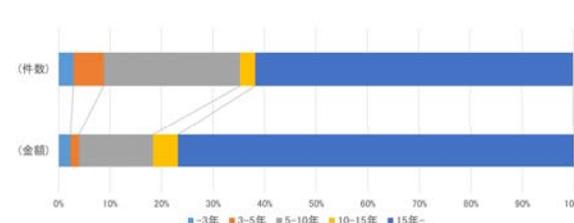
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)



● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率(倍)	件数
~50億円	0.71	33
50~250億円	-	-
250~500億円	-	-
500~750億円	-	-
750億円~	-	-

● 回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	件数
6次産業化(サブファンドへの支援決定)	非公表	32
6次産業化(直接出資)	非公表	1
事業再編等	-	-
食品等流通合理化	-	-

※個別案件の回収額が推測されるため、非公表とした。

1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	農林水産業投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は13件・5億円。これまで8件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は50億円。	7/50 億円	6	株式会社ピースマイルプロジェクト 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。	10/10 億円
2	合同会社三重故郷創生プロジェクト 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。	-/20 億円	7	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	4/10 億円
3	株式会社ダンディフィッシュ 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。	15/15 億円	8	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで2件・0.2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	4/10 億円
4	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。	3/15 億円	9	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで1件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	3/10 億円
5	道銀アグリビジネス投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。	2/15 億円	10	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援 2020年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	2/10 億円

(注1) 2020年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の39%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2. 2020年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- ・ 2020年度上期における新規投資案件は5件／7億円(支援決定ベース)。

新規投資					
投資先名	共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
海興水産(株)	-	サバ・アジ等魚類の畜養・養殖・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率20%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(4年程度)	仲買業者の傘下にあった旋網漁業者が、新たにサバ・アジ養殖事業に参入することにより、地域の生産基盤の維持と水産物の安定供給体制を構築するもの。また、出資事業者の持つノウハウを活用することにより、バリューチェーンを形成し新たな販路の開拓を行っていくもの。これらの取組により水産物の供給拡大と雇用の創出を目指す事業であるため	養殖漁業の生産基盤の維持。畜養・養殖水産物の供給拡大(約600トン)を図る。	1億円
DAIZ(株)	三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合、OCP1号投資事業有限責任組合 その他3者	自らが栽培する大豆を使った植物肉の開発・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率8.7%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(4年程度)	自らが栽培する大豆から得られる発芽大豆タンパク基材を、大手食品メーカー等に植物肉原料として供給し、生産・加工・販売へと繋がるバリューチェーン形成することにより、国産大豆の使用量拡大による生産農家の所得向上と雇用創出を目指す事業であるため	国産大豆の調達量拡大(約1.3万トン)を図る。新たな雇用創出(約150名)を図る。	3億円
(株)内子・森と町並みの設計社	内子町森林組合、内子町役場、(株)トビムシ、その他個人林業者183名	ログハウス用部材の製造及び木造住宅の建設・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②現時点で想定するまでに必要となる期間(7年程度)	豊富な地元の森林資源をログハウス用部材等に活用することにより、地域の素材生産事業の活性化と森林所有者および林業者の所得向上に資する事業であるため	地域材の利活用促進、地域材をログハウス用部材等に活用することによる森林資源の付加価値向上(約10億円)、木材加工事業(約2億円)を図る。	0.8億円(0.4億円)
(株)ルートレック・ネットワークス	(株)オプティム、JA三井リース(株)	ハウス栽培作物向け養液土耕自動化システムの開発・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率10%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(5年程度)	事業者が、従来の市場にはない溶液土耕自動化システムを新たに開発・販売する事業に参入することにより、収量当たりの生産コストの低減の実現、農業者の所得向上に寄与する事業であるため	販売台数の増加(約1,700台)により、収量当たりの生産コストの低減、農業者の所得向上を図る。	2億円
リージョナルフィッシュ(株)	Beyond Next Ventures(株)、宇部興産(株)、三菱UFJキャピタル(株) その他2者	6次化事業体自らが、ゲノム編集技術を用いた水産物の飼育・加工販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率10%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(6年程度)	ゲノム編集技術を有する事業者自らが、養殖事業に参入することにより、ゲノム編集技術を用いた水産物の生産・加工・販売を活性化させ、水産物の生産性や付加価値向上及び水産業に依存する地域の再興に寄与する事業であるため	水産物の供給の拡大(約41億円)を図る。新たな雇用創出(約60名)を図る。	2億円(1億円)

(注) 出資額については支援決定ベース

2. 2020年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・2020年度上期における新規Exit案件は2件／0.53(0.26)億円(投資回収額)

Exit						
投資先名	共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
(株)MJビーフ	(株)熟豊ファーム	<p>経産牛の熟成肉の製造・販売事業</p> <p>①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%)</p> <p>②支援決定の時期(2020年5月7日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間(3年8か月)</p> <p>②Exitの方法(投資先グループ会社への譲渡)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業環境の変化により、起業時のビジネスモデル継続が困難となる一方で、一次事業者の生産力が向上していることから、新たなビジネスモデルへの転換を見据えて、意思決定の迅速化の観点からグループ会社への譲渡の希望があったため)</p>	<p>①用途が限定されていた経産牛肉を増産することへの呼び水効果の実現とともに、経営管理指導による経産牛生産にかかるコストの削減により、直近では、当初計画の2倍以上の売上の増加と雇用の拡大(7名から11名に増加)に貢献</p> <p>②環境変化によりビジネスモデルは変わってきたものの、地域の畜産業を軸とする雇用拡大など活性化効果が実現</p>	0.3億円 (0.15億円)	非公表
(株)峰松酒造場	(株)イケマコ、(資)光武酒造場 其他3者	<p>佐賀県産米を用いた日本酒、米菓の製造・販売事業</p> <p>①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%)</p> <p>②支援決定の時期(2020年6月30日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間(4年3か月)</p> <p>②Exitの方法(既存株主への譲渡)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業会社の経営基盤が安定化し、業況の改善の兆しがみられたが、コロナ禍における環境変化等に機動的に対処したいとの意向から、パートナー事業者への譲渡の希望があったため)</p>	<p>①佐賀県産米の生産農家(20軒以上)との契約による供給先の安定化に貢献</p> <p>②本事業により、米作農家との直接取引が実現し、生産基盤の持続性維持など地域の活性化等が図られ、期待していた効果が実現されていると評価</p>	0.148億円 (0.074億円)	非公表

エコシステムへの貢献

- 農林漁業分野における投資人材の育成
A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名。(うち56名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)
また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。
更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。
- 2次、3次事業者との合併事業体の設立
A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件161件のうち、102件は2次、3次事業者との合併事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。
- 業務提携による案件発掘や経営支援の促進
農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 地域における貢献
 - ・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計1,973人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は1,881人であり、地域の雇用の創出に貢献。(令和2年10月9日現在。コロナ禍の影響により一部の事業体において財務書類の提出が遅れており、その場合は前年度増加数を基準として算出。)
 - ・ A-FIVEが支援決定を行った80件のうち、58件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている161件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる141件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。
 - ・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,235億円。うち東京都以外の地域では475億円(前回240億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累積
人件費	521.6	572.9	560.0	563.4	472.8	3,631.1
調査費・業務旅費等	73.8	61.2	95.8	99.8	85.1	539.6
家賃・水道光熱費等	70.0	84.4	84.1	96.0	61.8	510.7
租税公課	84.0	117.7	134.3	151.1	167.8	800.2
その他	373.1	296.3	284.7	233.6	191.7	1,965.6
合計 (a)	1,122.6	1,132.4	1,158.8	1,143.8	979.2	7,447.1
総資産額 (b)	28,889.5	27,504.6	25,704.6	22,856.3	21,774.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.9%	4.1%	4.5%	5.0%	4.5%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	3,781.1	4,168.4	5,528.1	5,884.2	7,443.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	29.7%	27.2%	21.0%	19.4%	13.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,601.0	0.0	1,982.3	1,354.3	4,646.5	46,985.1
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.7	-	0.6	0.8	0.2	0.2
支援決定件数 (e)	3	0	4	8	10	77
経費・支援決定件数比率 (a/e)	374.2	-	289.7	143.0	97.9	96.7
役員数 (単位:人)	11	12	11	9	7	
従業員数 (単位:人)	41	39	35	36	28	

(注1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2012年度～2019年度の値。